

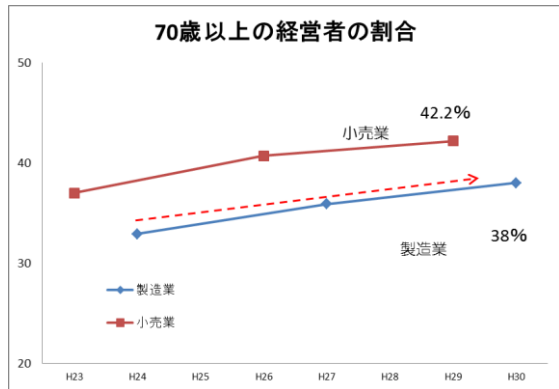
東京都中小企業振興ビジョン 今後の施策展開の検討

令和元年10月21日
産 業 労 働 局

都内中小企業の状況(抜粋)

1. 円滑な事業承継

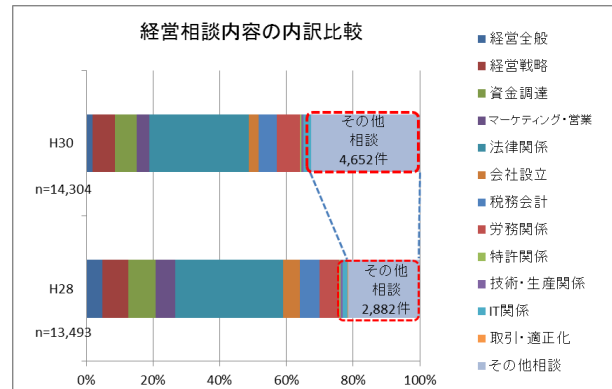
経営者の高齢化は進行中
(70歳以上の割合 製造業38%)



東京の中小企業の現状製造業編(産業労働局:H30)

2. 経営の安定化

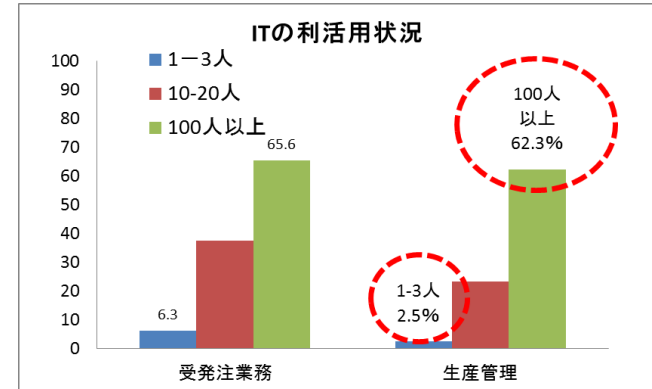
経営相談内容は多様化の傾向
(「その他相談」が拡大)



産業労働局調べ

3. 生産性の向上

小規模企業ほど生産性の向上に効果
の高いICTの利用が進んでいない



東京の中小企業の現状製造業編(産業労働局:H30)

検討課題

1. 様々な実情に応じた事業承継への対応 ✓M&Aなどの親族外承継、第二創業の後押し
2. 多様化する経営課題への対応 ✓SDGs、悪質クレームなど ✓支援・施策の利用促進
3. 小規模企業へのICT機器の導入促進 ✓成功例の掘りおこし
4. 中小企業が取り組める販路開拓の推進 ✓営業戦略の強化 など

委員発言要旨

1. ・後継者不足の解決に向けた小規模事業所へのM&A支援
・事業承継に伴う各種制度(融資・税制など)の改善・周知
2. ・「取引の適正化」に向けた対策
・環境変化の影響を受けやすい小規模事業者に対する機動的な施策の改善や迅速な対応
3. ・小規模事業者のICT化による生産の向上は重要
4. ・ブランド化をはじめとする団体、業界の活性化

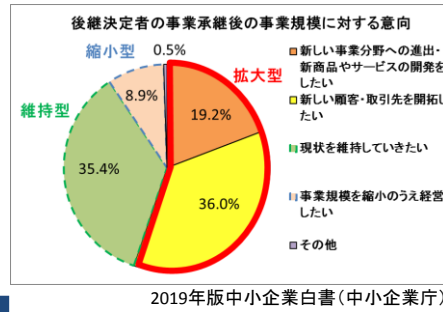
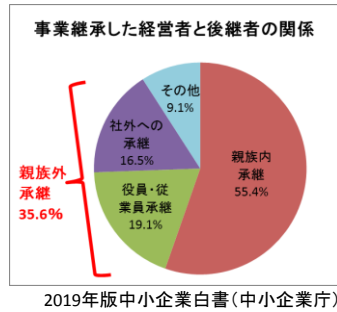
～戦略Ⅰ 経営マネジメントの強化～

主な施策展開案

1. 様々な実情に応じた事業承継への対応

【多様な事業承継を後押し】

- ・中小企業においてもM&Aによる第三者承継の事例が増加するなど多様な承継ニーズが存在



【取組イメージ】

多様な承継方法による総合的な支援

- ・民間の活力（仲介会社、ファンドなど）を利用したM&A支援
- ・事業承継を契機とする成長意欲のある後継者への支援

2. 多様化する経営課題への対応

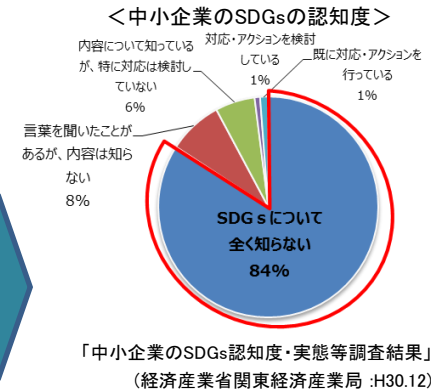
【SDGs経営の推進】

- ・SDGsは大きなビジネスチャンス（各目標の市場規模；70兆～800兆円程度）
（民間調査より）
- ・中小企業の8割以上が『SDGs』を知らない



【取組イメージ】

『SDGs』を経営戦略に組み入れ、日々の活動で取り組めるよう支援



その他

2. 多様化する経営課題への対応

- ⇒ 「悪質クレーム」での問題が発生した場合の対策に苦慮する中小企業のサポート
- ⇒ 「働き方改革」の施行や「小規模企業振興基本計画」の改定といった国の制度改正に伴う経営支援
- ⇒ 東京都中小企業・小規模企業振興条例をはじめとする都の施策の普及促進

3. 小規模企業へのICT機器の導入促進

- ⇒ より導入に取り組みやすい下地をつくるための「ICT機器の導入段階での支援」

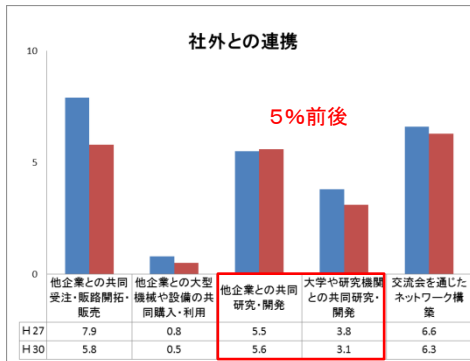
4. 多くの中小企業が取り組める販路開拓の推進

- ⇒ 展示会の出展をより効果的に行うためのノウハウの提供
- ⇒ 東京2020大会やその先を見据えた成長に向けて、団体が行う意欲的な事業の促進

都内中小企業の状況(抜粋)

1. オープンイノベーションの促進

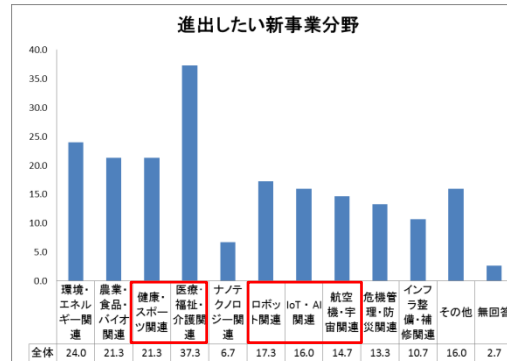
技術交流は進むものの、**共同研究・開発**までは至っていない



東京の中小企業の現状製造業編(東京都:H30)

2. 次世代型ものづくりのサポート

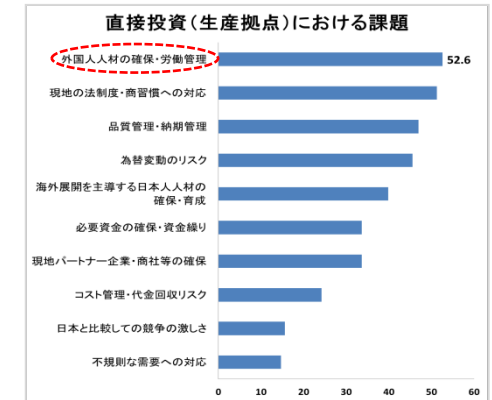
進出したい新事業分野は、環境・医療やロボット・IoT・AIなど**市場の拡大**が期待されている分野



東京の中小企業の現状製造業編(東京都:H30)

3. 中小企業の海外展開の後押し

海外展開企業における**課題**は**外国人人材の確保・労務管理**



2016年版中小企業白書(中小企業庁)

検討課題

1. 交流にとどまらない**共同開発への橋渡し強化** ✓ 目利き力の向上
2. 市場が期待される新たな**トレンドへの開発の促進** ✓ SDGs、5G
3. 海外展開する**中小企業が直面する課題への対応** ✓ 現地外国人材の確保
4. **中小企業の開発ニーズに応じた支援機能の強化** など

委員発言要旨

1. ・多様な主体(大学発ベンチャー、大手企業、VCなど)との**オープンイノベーションに向けた更なるマッチング**
2. ・**東京2020大会の効果的な活用、文化と経済の一体化**
3. ・**世界に出て世界をつないでいく。東京は世界のハブになるポテンシャル**
4. ・**実態に即した開発支援のしくみづくり**

～戦略Ⅱ 中小企業の成長戦略の推進～

主な施策展開案

1. 交流にとどまらない共同開発への橋渡し強化 【大企業との連携によるオープンイノベーション】

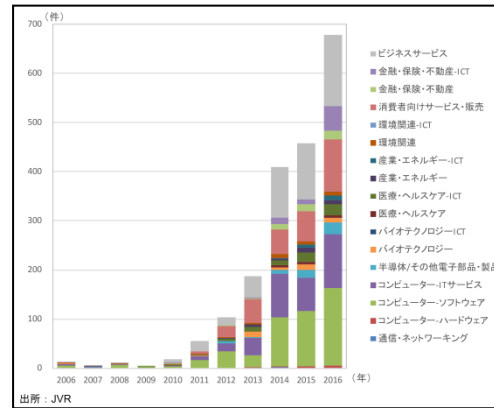
ベンチャー企業と大企業の
事業提携件数は増加傾向



【取組イメージ】

大企業と連携したベンチャー
企業等（大学発ベンチャー、
カーブアウト企業）の創出、育成

＜ベンチャー企業と大企業の事業提携の状況(件数)＞



出所：JVR

「オープンイノベーション白書第二版」(JOIC,NEDO:H30.6)

2. 市場が期待される新たなトレンドへの開発の促進 【5Gの導入促進】

＜「TOKYO Data Highway」基本戦略(令和元年8月)＞

TOKYO Data Highway

世界最速のモバイルインターネット網の建設に着手
5Gネットワークを早期に構築

- モバイルインターネットがつかない場所がない、東京を作りあげる
- 5Gの普及と利用拡大を進め、東京を絶えずUPDATE

TOKYO Data Highwayの構築に向けて
3つのアクションを展開

- Action 1 アンテナ基地局設置への
都の保有するアセットの開放と利用手続きの簡素化
- Action 2 5G重点整備エリアの設定
- Action 3 東京都自らの5G施策の展開

これらをスピーディに推進するため、
都と通信キャリア等が連携する仕組みを構築

【取組イメージ】

中小企業振興に資する効果的な施策展開
(成功モデルの創出・ビジネス化支援など)

その他

2. 市場が期待される新たなトレンドへの開発の促進

- ⇒ 行政における社会的課題の解決に資する中小企業の新製品・サービスの開発を促進
- ⇒ 東京2020大会を契機とする東京の優れた技術（ロボット、伝統工芸品など）の情報発信

3. 海外展開する中小企業が直面する課題への対応

- ⇒ 海外拠点の競争力強化や生産性の向上を図るための海外現地人材の確保・育成を支援
- ⇒ 海外都市（地域）との経済交流に関する協定等(MOU)に基づく取組

4. 中小企業の開発ニーズに応じた支援機能の強化

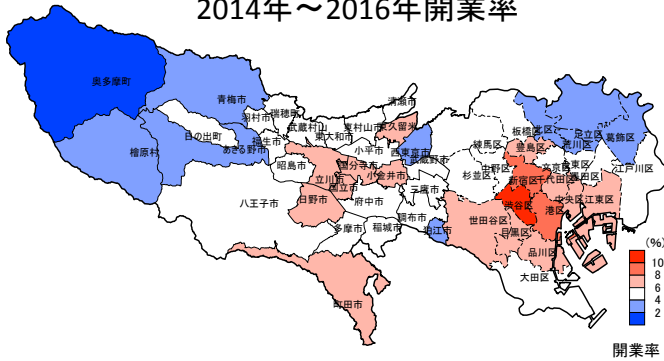
- ⇒ 利用ニーズを踏まえた東京都立産業技術研究センターの機能強化

都内中小企業の状況(抜粋)

1. 起業が身近な選択肢となる環境の形成

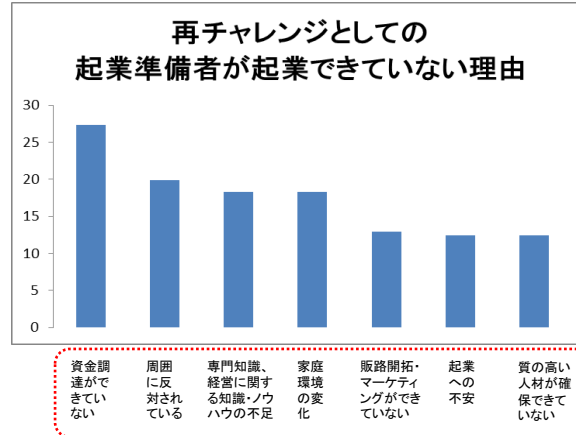
創業の機運は着実に高まっているものの、
開業率には地域間格差

2014年～2016年開業率



平成30年度都内産業構造の変遷に関する実態調査報告書(産業労働局)

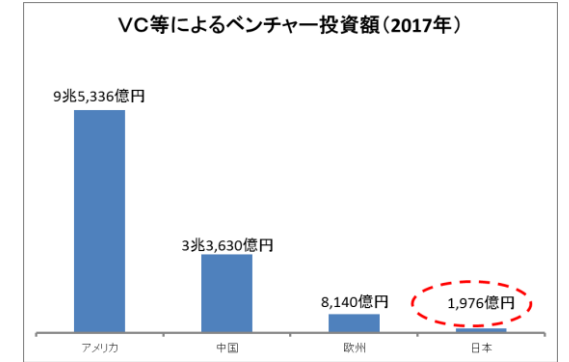
創業時の成長目標を遂げられない企業に対する再チャレンジの促進は重要



2017年版中小企業白書(中小企業庁)

2. 世界に通用するベンチャー企業を生み出す支援

日本発のユニコーン企業はわずか
→国内ベンチャー投資額は増加傾向であるが、海外と比較すると少ない



統合イノベーション戦略推進会議(第5回)資料(内閣府:R1)

検討課題

1. より多くの創業者の掘り起し ✓ TOKYO創業ステーション多摩の開設 ✓ 起業の再チャレンジに向けた後押し
2. NEXTユニコーン企業の創出 ✓ 成長に向けたベンチャー企業への資金調達サポートや実証フィールドの確保

委員発言要旨

1. ・積極的な**起業家教育の推進**(小中高からの積上げ、大学との連携)
・創業ステーションの取組は重要
・チャレンジ経験が活かされるしくみづくり、**再チャレンジを目指す方へのサポート**
2. ・**世界のベンチャー企業を巻き込む創業支援**
・**大学発ベンチャーの育成** ・**外国企業、大手企業、VCなどとのマッチング促進**

～戦略Ⅲ 起業エコシステムの創出～

主な施策展開案

【起業家教育の推進】

- ・今年度より、「小中学校向け起業家教育推進事業」を開始
- ・起業家教育イベントや相談窓口の設置を実施

1. より多くの創業者の掘り起し

<起業家教育イベントの様子>



【取組イメージ】

- ・起業家教育の充実
- ・大学との連携強化
- ・若者の起業支援

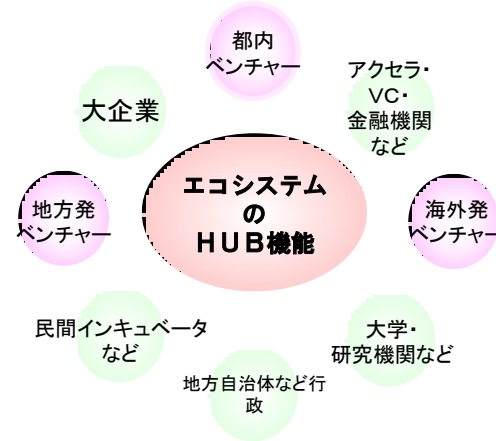
【再チャレンジへの支援】

- ・先輩起業家やエンジェル投資家、事業会社等によるサポート



2. NEXTユニコーン企業の創出

【東京の起業エコシステムのセンターHUB】



【取組イメージ】

- ・国内外の起業家等の連携
- ・育成プログラム
- ・マッチングを通じた事業化支援

【大企業との連携によるオープンイノベーション】（再掲）

【取組イメージ】

- ・大企業と連携したベンチャー企業等（大学発ベンチャー、カーブアウト企業）の創出、育成

その他

1. より多くの創業者の掘り起し

⇒ 起業希望者の掘り起しや起業に向けた各種支援を行う**創業支援拠点を立川に開設**

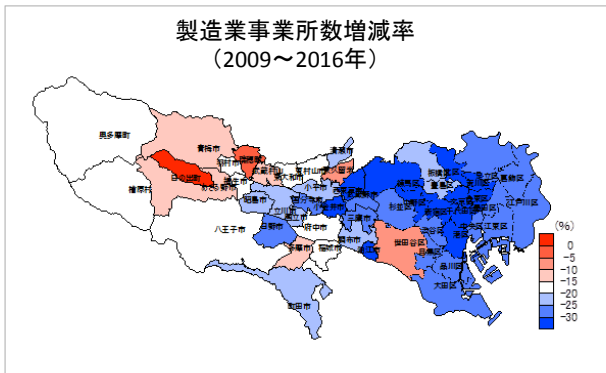
2. NEXTユニコーン企業の創出

⇒ 世界を目指すベンチャー企業に対して**海外VC等との交流機会を提供する育成プログラムの充実**

⇒ 実証実験の場の確保などに苦勞するベンチャー企業に対して、**実証実験における取組を総合的に支援**

都内中小企業の状況

1. 地域のものづくり企業の集積を活かした産業の発展 立地状況は地域ごとに様々

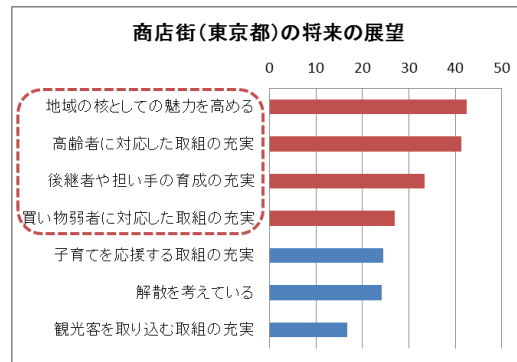


平成30年度都内産業構造の変遷に関する実態調査報告書(産業労働局)

2. 商店街の活力向上

3. 小規模企業の持続的発展

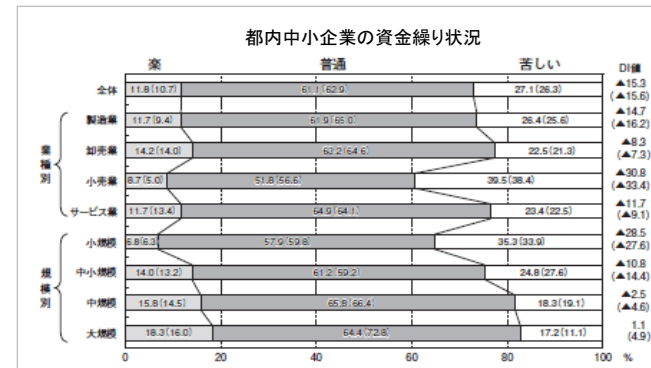
商店街が考える今後の方向性は「魅力を高める」「高齢者対応」等



平成30年度商店街実態調査(中小企業庁)

4. 地域金融機関等からの円滑な資金調達

小規模企業などの資金繰りは、依然として厳しい



東京都中小企業の景況(産業労働局:H31)

検討課題

1. 産業集積の維持・発展 ✓地域主体の成長モデル事例創出 ✓地域インフラの変化を踏まえた産業集積等
2. 小規模企業振興基本計画の見直しを踏まえた新たな対応
3. 地域コミュニティの核となる商店街づくり ✓買い物弱者への対応、空き店舗対策
4. 中小企業の資金調達の多様化 ✓経営課題の解決支援 ✓新たな資金調達手法

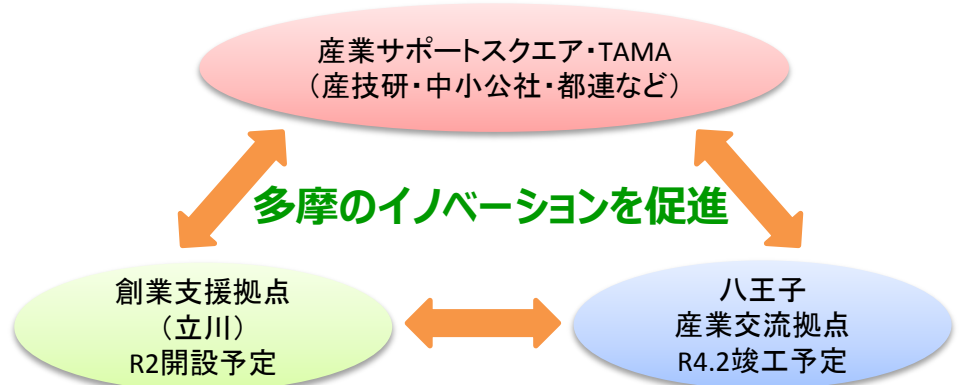
委員発言要旨

1. ・産業部署と他部署(まちづくり・地域など)との連携による産業振興
・多摩地域のポテンシャルを活かした産業活性化(関係団体とのタイアップ・多摩地域の創業促進)
2. ・環境変化の影響を受けやすい小規模事業者に対する機動的な施策の改善や迅速な対応(再掲)
3. ・商店街の運営の見直しや変化への対応(買い物弱者、人材育成など)
4. ・様々な経営課題と向き合う中小企業の実情に配慮した資金調達環境の整備

戦略Ⅳ 活力ある地域経済に向けた基盤整備～

主な施策展開案

【多摩での産業振興】



【取組イメージ】

- ・ものづくりベンチャーの創出 (大学との連携、ピッチ大会)
- ・中小企業の開発ネットワーク構築
- ・支援機関の連携強化

1. 産業集積の維持・発展

<八王子産業交流拠点完成予想図>



2. 小規模企業振興基本計画の見直しを踏まえた新たな対応
3. 地域コミュニティの核となる商店街づくり

【地域コミュニティの維持・発展】

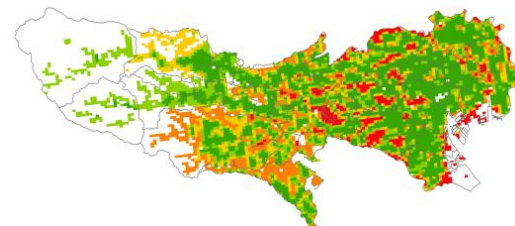
- ・地域のコミュニティを支える事業の推進 (小規模企業振興基本計画 (第Ⅱ期))
- ・買い物困難者の増加 (都道府県別にみると、都は全国第2位)



【取組イメージ】

- ・地域コミュニティの維持・発展に向けて商店街をはじめとする地域自らが行う取組への支援

<食料品アクセス困難人口の割合 (2015年)>



食料品アクセスマップ (農林水産省 農林水産政策研究所)

その他

1. 産業集積の維持・発展

⇒ 都内での立地や操業継続が促進されるよう**企業立地相談センター**における**利便性の向上**

2. 小規模企業振興基本計画の見直しを踏まえた新たな対応

⇒ 「小規模企業振興基本計画」の改定といった**国の制度改正**に伴う**経営支援**

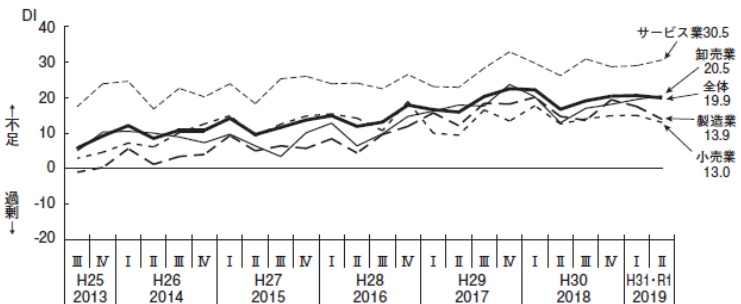
4. 中小企業の資金調達が多様化

⇒ 中小企業制度融資の充実や資金調達手法の多様化など、**金融支援機能の強化**

都内中小企業の状況(抜粋)

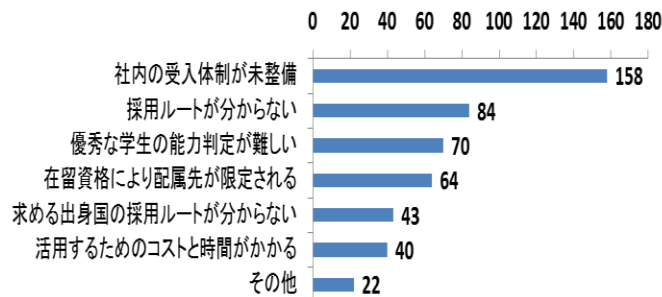
1. 成長を支える人材の確保と育成の強化

業種毎に状況が異なるが、都内中小企業は人手不足



(出典:東京都中小企業の景況 四半期調査(令和元年第Ⅱ四半期(4~6月)))

外国人材の採用・活用におけるノウハウが不足



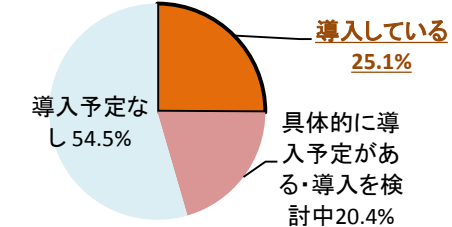
(出典:平成30年度外国人材受入支援事業セミナー受講企業アンケート結果)

2. 多様な働き方を実現する職場環境の整備

テレワーク導入企業(従業員30人以上)は増加

19.2% (平成30年6月)

→ 25.1% (令和元年6月)



(出典:多様な働き方に関する実態調査(テレワーク))

(産業労働局:R1)

検討課題

1. 中小企業の状況に応じた効果的な人材確保・育成 ✓ 業界や地域による取組を支援
 中小企業における外国人材の受入支援と多様な人材活用の推進 ✓ 採用・活用ノウハウの提供
2. 働き方改革の更なる推進 ✓ 国と連携した周知・啓発、支援等
 テレワーク導入率35%達成に向けた切れ目のない支援と、70%に向けた一層の普及促進

委員発言要旨

1. ・外国人労働者の雇用、職場定着へ向けた中小企業の職場環境整備への支援
 ・日本に魅力を感じている海外の起業家・エンジニアは多い
2. ・東京にとって働き方改革は急務
 ・働き方改革をオリンピック・パラリンピックのソフトレガシーへ

～戦略Ⅴ 人材力の強化と働き方改革の推進～

主な施策展開案

1. 中小企業における外国人材の受入支援と多様な人材活用の推進

【外国人材の受入れを総合的にサポート】

- ・国内労働人口の減少やグローバル化の進展により、外国人材への需要が高まり、「特定技能」の創設等受入拡大の動きが活発化
- ・一方、中小企業では、外国人材の採用や活用に関する情報やノウハウが不足しており、必ずしも受入れが進んでいない



- ・高度人材を世界から積極的に誘致することを含めて、中小企業における多様な外国人材の活用を支援することが必要

【取組イメージ】

- ・外国人材の採用から活用、定着促進まで、中小企業の多様なニーズに対応した総合的な支援の仕組みづくり

＜専門相談のイメージ＞



2. テレワーク導入率35%達成に向けた切れ目のない支援と、70%に向けた一層の普及促進

【サテライトオフィスを活用したテレワークの推進】

- ・都内企業のテレワーク導入率は着実に高まっている一方で、テレワークの実施が一部部門に留まっている企業も多い
- ・とりわけ、サテライトオフィスの利用は一部の企業に留まっている

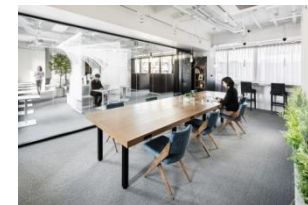


- ・サテライトオフィスの更なる普及促進や利用拡大に向けた支援が必要

【取組イメージ】

- ・サテライトオフィスの設置・活用に対する支援の継続や、利用を促すキャンペーン等を実施

＜サテライトオフィスのイメージ＞



その他

1. 中小企業の状況に応じた効果的な人材確保・育成

- ⇒ 区市町村や商工会等が行う人材確保に資する取組に対する支援の継続等

2. 働き方改革の更なる推進

- ⇒ 働き方改革や生産性向上に取り組む企業の優れた取組を、広く情報共有

テレワーク導入率35%達成に向けた切れ目のない支援と、70%に向けた一層の普及促進

- ⇒ 企業の状況に応じ、テレワークの更なる活用が図られるよう、コンサルティング支援を充実